

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	17,519,751	流動負債	15,593,814
現金預金	5,805,619	支払手形	1,325,270
受取手形	893,664	工事未払金	5,244,059
完成工事未収入金	4,101,767	短期借入金	2,721,418
不動産事業等未収入金	30,241	1年以内償還の社債	340,000
未成工事支出金	5,774,161	未払金	487,582
資材貯蔵品	33,062	未払法人税等	138,560
販売用不動産	222,431	未成工事受入金	4,055,667
繰延税金資産	299,136	完成工事補償引当金	26,455
その他	375,653	賞与引当金	170,000
貸倒引当金	△15,987	工事損失引当金	414,077
固定資産	34,419,653	その他	670,724
有形固定資産	16,986,139	固定負債	13,481,596
建物	6,086,875	社債	3,820,000
構築物	266,404	長期借入金	2,234,507
機械装置	603,197	長期預り敷金保証金	1,453,338
車両運搬具	8,192	繰延税金負債	5,753,938
工具器具備品	67,289	役員退職慰労引当金	219,812
土地	9,954,177	負債合計	29,075,411
無形固定資産	138,400	純資産の部	
ソフトウェア	74,187	株主資本	17,504,663
その他	64,213	資本金	3,000,012
投資その他の資産	17,295,113	資本剰余金	1,658,242
投資有価証券	13,984,962	資本準備金	1,658,242
関係会社株式	1,603,864	利益剰余金	12,868,087
長期営業外未収入金	425,614	利益準備金	750,003
破産債権、更生債権等	254,068	その他利益剰余金	12,118,084
その他	1,199,937	配当積立金	400,000
貸倒引当金	△173,333	退職積立金	200,000
		償却積立金	600,000
		固定資産圧縮積立金	4,027,847
		別途積立金	5,300,000
		繰越利益剰余金	1,590,236
		自己株式	△21,679
		評価・換算差額等	5,359,330
		その他有価証券評価差額金	5,359,330
資産合計	51,939,405	純資産合計	22,863,994
		負債・純資産合計	51,939,405

損 益 計 算 書

(自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

売 上 高		30,720,228
完成工事高	28,976,783	
不動産事業等売上高	1,743,444	
売 上 原 価		27,942,916
完成工事原価	27,029,625	
不動産事業等売上原価	913,290	
売 上 総 利 益		2,777,311
完成工事総利益	1,947,158	
不動産事業等総利益	830,153	
販売費及び一般管理費		1,980,061
営 業 利 益		797,250
営 業 外 収 益		270,850
受取利息配当金	229,245	
そ の 他	41,604	
営 業 外 費 用		275,504
支 払 利 息	84,541	
そ の 他	190,962	
経 常 利 益		792,596
特 別 利 益		347,279
投資有価証券売却益	338,090	
そ の 他	9,189	
特 別 損 失		218,954
固定資産除却損	43,495	
課 徴 金 等	102,546	
そ の 他	72,912	
税引前当期純利益		920,921
法人税、住民税及び事業税		400,000
法人税等調整額		△ 261,362
当 期 純 利 益		782,283

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金、販売用不動産 … 個別法による原価法
- ・資材貯蔵品 … 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 … 定率法

ただし、賃貸用の固定資産及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産 … 定額法

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

④ 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(1,649,626 千円)は、15 年による均等額を費用処理しておりましたが、第 72 期における早期退職優遇施策の実施に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(218,913 千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしておりましたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見直しを見直した結果、費用処理年数を 10 年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の期末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

① 役員賞与に関する会計基準

当期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が20,850千円減少しております。

② 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,863,994千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	2,899,198	千円
構築物	65,408	
機械装置	283,504	
土地	2,406,895	
投資有価証券	6,273,561	
計	11,928,567	

② 担保に係る債務

短期借入金	2,321,418	千円
長期借入金	2,234,507	
銀行保証	2,956,720	
計	7,512,645	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,212,530 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	233,237	千円
長期金銭債権	776,362	
短期金銭債務	1,676,988	

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 698,722 千円

仕入高 6,545,278

営業取引以外の取引による取引高 185,680

4. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、減損損失、退職給付引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金等であります。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として技術計算用電子計算機等があります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引については、取引条件が市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引条件と同一の条件で取引しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 561円74銭

1株当たりの当期純利益 19円21銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

9. その他の注記

(1) 退職給付引当金と退職給付信託における年金資産との関係

	退職一時金	適格退職年金	合計
退職給付引当金残高(年金資産控除前)	△ 650,139 千円	△ 340,802 千円	△ 990,941 千円
退職給付信託の年金資産	675,877	323,109	998,987
前払年金費用残高(純額)	25,738	△ 17,693	8,045

(2) 金額の表示

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。